

II 上都賀地域農業振興計画(地域戦略)の実績

地域戦略1:上都賀地域の強みを伸ばす「施設園芸経営体の所得向上」

1 地域戦略の概要

上都賀地域の施設園芸は、品質面を中心に産地のブランド化が進んでおり、新規就農者に占める割合も高いなど、更なる発展が期待できます。そこで、所得向上に意欲ある経営体（いちご、にら、トマト、花き）を明確化し、所得目標を達成するための課題を個別に洗い出し、改善に向けた取組（基本技術の再点検、新品種・新技術の導入、省力化・分業化の検討・推進、ICTを活用した「栽培管理の見える化・共有化」、雇用労働の導入等）を総合的にマネジメント（重点的な個別指導、集団指導等）します。

2 実績

注) 上段は目標値、下段は実績値

指標項目		現状 (R1)	R 3	R 4	R 5	R 6	目標 R 7	達成率 (実績値/目標値)
いちご・にらの 収量向上率 ※1 (%)	いちご	100	102 115	104 115	106 121	108 119	(110) 120 129	108%
	にら	100	(102) 110 123	(104) 111 118	(106) 112 107	(108) 113 125	(110) 115 126	110%
中核経営体数 ※2		19	19	24 28	(26) 34 36	(28) 34 44	(30) 47 48	102%
新品種・新技術導入経営体数		153	180 173	200 225	(220) 307 314	(220) 325 362	(240) 379 389	103%

※1 重点指導対象者の単位当たり収量(t/10a)、いちごは年産、にらは1～12月出荷分

※2 上都賀地域主要園芸品目(いちご・にら・トマト・花き)における販売額3,000万円以上の経営体

3 5年間の主な取組と成果

(1) 所得向上に意欲ある経営体の明確化と課題の洗い出し、取組計画の策定

- ・若手施設園芸経営者を中心に、重点指導対象候補者をリストアップし、新たな経営展開に意欲的な施設園芸経営体の明確化を図るとともに、所得目標達成に向けた課題を個別に洗い出し、支援を実施

〔中核経営体数 19→48戸(いちご 8→22戸、トマト 1→8戸、にら 3→9戸、花き 7→9戸)〕

(2) 目標達成に向けたマネジメント

- ・施設園芸経営体ごとに設定した目標達成に向け、関係機関団体と連携して支援体制を整備、個別相談、個別・集団指導、伴走支援等による目標管理マネジメントを実施
- ・重点指導対象者ごとに個別に設定した支援メニューにより、①基本技術の再点検、②新品種・新技術の導入(いちご「とちあいか」、にら「ウォーターカーテン」等)、③ICT等先端技術を活用した栽培管理、④省力化・分業化の検討・推進、⑤雇用労働導入の検討・雇用管理の推進の5項目について個別指導を強化し、収益性の高い「上都賀地域施設園芸中核経営体」の育成を推進

〔重点指導対象者の収量向上率(R1基準100) R7:いちご 129%、にら 126%〕

(3) いちご・にらの産地発展に向けた取組強化

- ・いちご・にらの生産者を対象にアンケートを行い、関係機関とのワーキンググループにより現状把握と中長期的な産地分析を実施し、10年後に向けた振興方針を示した「上都賀地域いちご・にら産地戦略」を策定

(4) 高冷地ほうれんそうの産地発展に向けた取組強化

- ・高温に対応した生産方式の推進を図るため、遮熱対策資材の導入、遮熱対策資材の効果検証、耐暑性、耐病性の高い品種の導入の検討を実施

[遮熱資材の導入 10 戸、10.31ha]

4 5年間の取組を踏まえた主な課題

- 研修制度により一定数の新規就農者が育成されているが、依然として高齢化等により施設園芸の生産者・栽培面積が減少傾向にあるため、就農サポート体制の充実・強化による施設園芸を担う若い人材の確保・育成やトレーニングファーム、施設園芸団地等による円滑な就農環境を整備する必要がある。
- 広域集出荷施設の整備や省力化機械の導入等、省力化・分業化の取組は進みつつあるが、活用できる品目や作業が限定的で、必ずしも経営改善につながっていない。そのため、更なる主要作業の分業化や簡素化、省力化技術の推進により、施設園芸の経営規模や収益の拡大を図る必要がある。
- 夏季の猛暑や急激な気象変化等、近年の気候変動により、収益が不安定になっており、気候変動対策や新技術・新品种の導入による収益性の向上が必要である。

5 令和7年(2025)年度の取組計画と取組状況及び今後の対応等

(1) 所得向上に意欲ある経営体の明確化と課題の洗い出し、取組計画の策定

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
・支援対象者への支援カルテに基づく継続的な技術支援	◇支援カルテ見直し、販売状況把握 ◇中核経営体数 44→48 戸 いちご 21→22 戸、にら 8→9 戸 トマト 7→8 戸、花き 8→9 戸 ◆中核経営体数は単価に左右される状況 ◎中核経営体候補者の個別課題への支援を継続

(2) 目標達成に向けたマネジメント

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
ア 基本技術の再点検 ・いちご：とちあいかの栽培技術向上 ・にら：栽培技術高度化による多収安定生産 ・トマト：栽培管理、多収安定生産の確立	◇とちあいかの栽培管理徹底を指導 いちご収量向上率 129% (R1 比) ◇にら収量向上率 126% (R1 比) ◇トマト：30t/10a 以上 2→3 戸 ◆高温の常態化等、気候変動による、生育不良や品質低下の発生 ◎気候変動対策技術の検討及び導入による生産安定の推進
イ 新品种・新技術の導入 ・いちご：とちあいかの作付け推進 ・にら：栽培技術高度化による多収安定生産 ・花き：あじさい県育成八重咲品種の生産技術の確立	◇新技術の導入 291→389 戸 とちあいか 138→149 戸、にらウォーターカーテン 31→33 戸他 ◇八重咲あじさい 24,000→26,180 鉢 ◎新規導入者への技術支援
ウ ICT 等先端技術を活用した栽培管理 ・いちご：先進技術の導入によるハウス内環境の見える化推進 ・にら：栽培技術高度化による多収安定生産 ・トマト：高度環境制御によるトマト栽培の推進 ・花き：施設花き環境制御技術の確立と普及	◇ICT 導入経営体数 71→74 戸 いちご 38→40 戸、にら 13→14 戸他 ◆取得した環境データを効果的に活用できていない事例がある。 ◎環境データの共有と環境制御技術の検討による栽培管理技術の向上推進

<p>エ 省力化・分業化の検討・推進</p> <ul style="list-style-type: none"> いちご：無病苗供給体制の再構築と生産性向上 にら：栽培の省力化・分業化の検討 トマト：運搬及び防除を中心とした省力技術の導入促進 	<ul style="list-style-type: none"> ◇いちご苗生産への支援(4～8月) 無病苗充足率 100% ◇にらそぐり機導入台数 23→26台 ◆とちあいかの収量に見合う収穫選別体制が整っていない生産者が散見 ◆省力化機械の導入が経営拡大につながらない事例あり ◎省力化機械導入による経営発展モデルの育成やパッケージンググループ等分業化体制の検討による経営規模拡大の推進
<p>オ 雇用労働導入の検討・雇用管理の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> いちご：先進技術導入や雇用活用等の活用による収量向上及び中核経営体の育成 トマト：雇用を活用した大規模トマト経営体の確立 花き：雇用管理の適正化による施設花き中核経営体 	<ul style="list-style-type: none"> ◇いちご・にら・トマト・花き生産者への、経営相談会への参加を誘導 参加経営体数：いちご2戸、にら1戸 ◎経営相談会の開催、専門家派遣事業の活用等により土業と連携しながら経営発展を支援

(3) いちご・にらの産地発展に向けた取組強化

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
<p>ア 戦略の具体化</p> <ul style="list-style-type: none"> R5に策定した「上都賀地域いちご・にら産地戦略」に基づく、振興方策の進捗確認 「いちご団地」（玉田圃場整備地区）整備に向けた課題整理と推進方策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◇鹿沼市いちご・にら新規就農者支援協議会推進チーム設置 ◆地元農家、関係機関と連携した、具体的な将来営農構想の策定が必要 ◎地域と関係機関・団体の情報共有による、就農支援体制構築によるいちご団地の整備

(4) 高冷地ほうれんそうの産地発展に向けた取組強化

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
<p>ア 高温に対応した生産方式の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 遮熱対策資材の導入、遮熱対策資材の効果検証、耐暑性、耐病性の高い品種の導入検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◇補助事業による遮熱資材導入支援 6戸導入 品種比較試験2回実施 ◆遮熱資材の導入により発芽率は改善されたが、遮光による品質低下が新たな課題 ◎暑熱対策（品種、遮熱資材の活用方法等）の継続的な検討により安定生産を支援
<p>イ 大規模ほうれんそう経営体の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 高冷地ほうれんそうの中核経営体育成 	<ul style="list-style-type: none"> ◇経営相談会参加誘導 15戸 中核経営体数 8戸



にらそぐり機実演会



ほうれんそう遮熱資材検討会

地域戦略2: 地域連携と超省力化による「収益性の高い上都賀型水田農業の確立」

1 地域戦略の概要

地域の話し合いや担い手のネットワーク化、次世代に向けた集落営農組織の再編等を進め、作業効率に配慮した基盤整備、省力化・低コスト化につながるスマート農業技術の普及拡大等を推進することにより、担い手の経営拡大の促進や高収益作物の導入等による経営の複合化を図ります。

2 主な指標

注) 上段は目標値、下段は実績値

指標項目	現状 (R1)	R 3	R 4	R 5	R 6	目標 R 7	達成率 (実績値/目標値)
経営面積 15ha 以上の担い手の総面積シェア* (%) 【耕地面積に占める割合】	19.8 【16.9】	22 【17.7】	24 【19.0】	26 【20.4】	28 【21.2】	28 【24.8】	—
集落営農組織等の連携・再編数 (地区)	— 0	— 0	1 0	2 2	2 3	2 3	150%
次世代型生産基盤技術計画地区数 (地区)	— 1	1 1	1 1	2 2	2 2	3 6	200%
スマート農業技術導入経営体数 (経営体)	22 70	37 70	73 80	87 100	110 106	120 113	94%

* 水田総面積に占める割合

** 国の調査項目から水田面積が削除されたため、数値未確定

3 5年間の主な取組と成果

(1) 地域の実情に対応した広域営農システムの推進

- ・ 所内に地域計画の支援担当者を配置し、関係機関・団体と連携して地域計画策定に係る話し合いを支援〔管内全地区(鹿沼市 19 地区、日光市 17 地区)で地域計画策定〕
- ・ 地域計画の実現に向け、関係者全体を対象に研修会や現地視察、事例調査等を開催し、地域計画への意識向上を促進
- ・ 関係機関と連携し、広域営農モデル地域として鹿沼市南押原地区及び日光市塩野室地区を設定し、各地域に応じた取組を推進

【鹿沼市南押原地区】

「農業を考える会」を開催し、集落営農組織間の連携に向け地域の話し合いを重ねた。その結果、5集落営農組織による連携協定が締結され、協定締結後は自主的に会議が開催されるなど、連携強化が図られた。

【日光市塩野室地区】

若手担い手を対象とした情報交換の場づくりを推進した結果、若手担い手ネットワーク「米米くらぶ」が設立された。さらに、当該構成員のうち1経営体が法人化するなど、担い手の経営発展につながった。また、近隣の大室地区においても組織活動を支援した結果、新たに法人が設立され、広域的な運営に繋がった。

(2) 担い手の作業効率に配慮した計画的な基盤整備

- ・ ほ場整備地区の担い手に対し、次世代型生産基盤技術による省力化・低コスト化を動画や資料で周知
- ・ 次世代型生産基盤技術計画が6地区(薄井沢、千渡、玉田、轟、荊沢、西茂呂)で作成され、千渡地区と薄井沢地区で次世代技術を導入
- ・ 現地研修会では、施設保全の管理等を説明して関係機関の理解促進を図った。また、機能診断結果を踏まえて、水利施設の機能保全計画(28地区)を策定、計画的な保全管理に向けた取組を推進

(3) 作業効率化の推進

- ・ 畦畔管理の省力化に向け、管内における4事例を収集し、関係機関で情報共有するとともに生産者を対象にラジコン草刈機等の実演会を開催し、省力化技術の導入を促進
- ・ ドローンや無人トラクターの実演会、水管理システムの試行検証等を通じて、スマート農業技術の導入を促進

〔スマート農業技術を導入した経営体数 R2: 33 経営体 ⇒ R7: 113 経営体〕

(4) 高収益作物の導入等による経営の複合化

- ・ 基盤整備地区における高収益作物や土地利用型経営体の新規栽培品目として、さといもを中心としたいも類の導入を推進した。個別巡回や、ホームページでの動画掲載、見学会等により推進〔5年間で新規栽培者10名を確保〕
- ・ 実演会や講習会を通してさといも省力化機械の導入を推進
〔収穫機等の機械導入：25台／5年間、機械化一貫体系の確立した経営体数：5戸〕
- ・ さといも研究会については、令和2年度当初は「日光里芋研究会」のみであったが、令和3年度には「鹿沼市里芋研究会」が新たに組織化等により水田を活用した露地野菜栽培の取組が拡大〔研究会員のさといも栽培面積 R3：886a ⇒ R7：1,051a〕

4 5年間の取組を踏まえた主な課題

- 担い手への農地集積は進みつつあるが、担い手自体は減少している。また、近年は気象の影響により主食用米価格が大きく変動しており、水田農業の経営は不安定な状況である。このため、担い手確保とあわせて、需要に応じた作物栽培を推進し、水田農業の収益性向上と経営の安定化を図る必要がある。
- 農地条件が悪い場合は作業効率が低下するため、担い手から敬遠されやすく、規模拡大の阻害となっている。このため、基盤整備を契機として担い手への農地集積・集約化を進めるとともに、スマート農業技術の導入により作業の省力化や生産コスト低減を一体的に進めていく必要がある。

5 令和7年(2025)年度取組計画と取組状況及び今後の対応等

(1) 地域の実情に対応した広域営農システムの推進

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
<p>ア 広域営農モデル地域 鹿沼市：南押原地区 5集落連携営農組織のさらなる活動強化を支援する。 日光市：塩野室地区 若手担い手ネットワークの活動支援及び近隣地区法人との広域連携について提案を行う。</p> <p>イ 重点支援地区 ほ場整備を契機とした水田農業のあり方（高収益作物導入）と農地集積の推進 鹿沼市：千渡地区、西茂呂地区、玉田地区 日光市：薄井沢地区、轟地区、荊沢地区</p>	<p>◇南押原の5集落営農組織が自主的運営を実施。 ◇農事組合法人大室 は、日光市・宇都宮市・塩谷町と広域的に収穫作業を受託 農事組合法人大室：事業を活用し収穫機を導入 ◇重点支援地区（鹿沼市：玉田地区、日光市：轟地区）が設定され、農地の営農構想が策定 ◆地域計画や農地バンク事業の理解が不足 ◎地域計画の実現に向け、重点地区を中心に関係者と連携して支援 ◎地域計画や農地バンク事業の理解促進 ◎地域計画の実現に向けた農地集積・集約化や担い手確保の話し合いへの支援</p>

(2) 担い手の作業効率に配慮した計画的な基盤整備

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
<p>ア ほ場整備等計画・実施地区における次世代技術活用理解促進と意向確認 各営農検討部会（千渡、西茂呂、玉田、薄井沢、轟、荊沢）での話し合い支援</p> <p>イ 水利施設の機能診断と診断結果に基づく機能保全計画の策定 機能保全計画に基づく適正管理の推進</p>	<p>◇玉田、轟地区：次世代技術を盛り込んだ農地整備事業がR8年度に採択予定 ◇荊沢、西茂呂地区：次世代技術の必要性の理解が進んだ ◇今年度工事実施：圃場の大区画化（薄井沢、千渡）、排水路暗渠化（薄井沢）、ICT自動給水施設の試験設置（千渡） ◆維持管理対策が必要 ◎管理面での対応を地元の意見を聞き取りながら検討していく ◇土地改良区等へ適切な施設の維持管理を指導 ◎機能診断業務結果や現地研修会の開催等を通じ、土地改良区等を引き続き指導</p>

(3) 作業効率化の推進

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
<p>ア 効率的な畦畔管理体制の研究・推進 サービス事業者の事例集を作成、畦畔管理の普及啓発</p> <p>イ スマート農業技術の効果的な活用 RTK基地局等の活用事例を調査、情報を共有化</p>	<p>◆田植えや稲刈り等の機械作業は、地域の担い手によってカバーされている。一方、畦畔や水管理は地権者が実施することが多く、サポートする受け皿が少ない</p> <p>◎畦畔管理等の取り組み事例を収集・整理し、情報提示していく</p> <p>◇RTK 基地局利用者の調査状況を取りまとめ、関係機関と情報共有化</p> <p>◇スマート農業技術導入数：139 台。RTK 基地局の利用者数：2 戸増加</p> <p>◆水田地域に RTK 基地局は整備されているが、価格等の理由から利用できる機器の導入は進んでいない</p> <p>◎RTK 基地局の利活用を PR していく</p>

(4) 高収益作物の導入等による経営の複合化

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
<p>「上都賀地方さといも推進 2.1」による総合的な展開（導入農家の開拓、研究会の実施、機械整備支援等）</p> <p>ア 中規模土地利用型経営体への露地野菜（さといも、さつまいも、馬鈴薯）導入推進</p> <p>イ 基盤整備地区に対し、高収益作物としてのさといも推進</p> <p>ウ 湛水さといもの栽培推進（日光里芋研究会、鹿沼里芋研究会）</p>	<p>◇見学会生産者：11 名出席。機械実演会生産者：11 名出席</p> <p>◇県露地野菜セミナー：荊沢、轟の生産者3名出席。</p> <p>◆主食用米の単価高により、いも類の作付け意欲が低下している</p> <p>◎いも類栽培に興味がある農家に対し、情報提供、見学会へ誘導する</p> <p>◇さといも新規栽培者1名が、収穫機1台導入 さつまいも生産者が、蔓(つる)刈機1台導入</p> <p>◆生産者が高齢化しているため栽培規模を縮小</p> <p>◎ほ場整備地区に対し、湛水栽培や機械化された栽培方法を紹介しながら作付けを推進していく</p>



地域計画の実現に向けた視察研修



さといもの実演会

地域戦略3:持続可能な上都賀地域の農業・農村の形成

1 地域戦略の概要

上都賀地域の魅力ある農業・農村を次世代につないでいくため、新たな農業人材を呼び込むための取組や、産地と連携した参加者向け研修制度の充実、就農定着サポート体制の強化により、次世代の産地を牽引する人材を確保・育成します。

また、地域活性化を図れる人材の育成、地域の観光・商工・林業などの多様な人材との連携、農村資源の発掘や磨き上げ、地域の特性を生かした特産作物の振興、交流人口や関係人口の拡大など、農村所得拡大に向けた基盤づくりに取り組みます。

2 主な指標

注) 上段は目標値、下段は実績値

指標項目	現状 (R1)	R 3	R 4	R 5	R 6	目標 R 7	達成率 (実績値/目標値)
新規就農者数	126人 /5年間	28人/年 26人/年	28人/年 26人/年	28人/年 31人/年	28人/年 29人/年	28人/年 30人/年	101%
地農産物直売所や農村レストラン等の年間販売額	1,940百万円	1,946百万円 1,812百万円	1,952百万円 1,877百万円	1,958百万円 1,936百万円	1,964百万円 1,952百万円	1,970百万円 調査中	99% (R6実績)

※新規就農者 = 自営就農者 + 将来独立を目指す雇用就農者

※新規就農者目標 28人/年 = 認定農業者数 731戸(R2.3) / 世代交代年数 26年

※世代交代年数 26年(定年延長後の年齢 65歳 - 直近5年の自営就農者の平均年齢 39歳)

3 5年間の主な取組と成果

(1) 若者への農業・農村の魅力発進及び就農意欲の喚起

- ・小中学校を対象とした農業魅力発信講座を開催 [R3 鹿沼市内小学校 1校]
- ・Uターン就農啓発資料の作成及び配布(4000部)や各種広報誌、事務所HP等で地域農業や農村の魅力を発信。
- ・鹿沼南高校での魅力発信講座開催に向け学普連携を通じた支援を実施 [R5~R7年間 20回程度]

(2) 園芸産地と連携した就農研修制度の充実・強化

- ・事務所HPや「トチノ」サイトへの掲載及び県公社と連携し研修制度を広く周知
- ・鹿沼市及び日光市でいちご・にら対象に毎年計4回の農業体験会を通じて研修制度の活用を推進して就農希望者を確保 [5年間での研修生の確保: いちご 14名、にら 8名]

(3) 他産業で働く農家後継者の呼び込み

- ・Uターン就農啓発資料の作成及び配布(4000部)や各種広報誌、事務所HP等で地域農業や農村の魅力を発信(再掲)
- ・JAと連携した就農相談会の開催。
- ・Uターン就農希望者への個別相談の実施 [R4~R7のべ 43件]

(4) 円滑な就農定着に向けたサポートの強化

- ・研修期間中からの就農準備として青年等就農計画の作成支援を実施し円滑な経営開始を支援 [R3~R7 認定新規就農者 45名(変更を含む)]
- ・資金利用新規参加者など経営リスクの高い新規就農者を対象としたリスク管理表の作成及び評価検討結果に基づく重点対象者への個別巡回指導実施 [R3~R7: 31名対象]
- ・就農定着に向けた取組として、フレッシュファーマーアカデミーの開催 [R3~R7: 受講者 57名] 及び関係機関で構成する就農支援サポートチームによる巡回支援等を実施

(5) 多様な担い手の育成

- ・若手女性農業者の連携組織である「かみつが農業女子」に18名が加入し、交流会3回開催

- (6) 地域の特性を生かした作物振興と拠点施設を核とした地域活性化
- ・そばの二期作に対応した新品種の導入推進検討会を設置し、品種適応性試験の実施及び品種選定後の種子生産・供給に係る運用規定の策定を支援 (R3～R6)
 - ・さといもの認知度向上のため生産者や実需者等が連携したメニューフェア及びスタンプラリーを開催し、上都賀地域の農産物等の魅力発信を実施 (R3～R6)
 - ・SNS や紙媒体等を活用し、農産物をはじめとした上都賀地域の農業・農村の魅力を発信 [SNS 投稿: 県Instagram 183 件、農政部 X246 件 (R4～R7)、そばがトマップ 発行 15,000 部]
 - ・農産物直売所等における運営支援及び新たな取組の推進による誘客促進の実施 [SNS 等による発信、直売所マップ発行 10,000 部]
- (7) 交流・関係人口拡大による地域活性化
- ・国内外から訪れる人の周遊や長時間滞在につながる地域資源を活用した周遊促進を支援 [G T 素材集発行 2,000 部、鹿沼・日光おでかけマップ 発行 8,000 部]
 - ・インバウンドに対応した農泊推進に係る拠点整備及び農村体験メニュー等の開発を支援 [R7、日光市 1 団体]
 - ・地域活性化組織による交流拠点整備及び交流活動の自主運営等に対する伴走支援 [鹿沼市: 加蘇地区ふるさとづくり協議会]
 - ・「農ある暮らし」の普及啓発及び体験講座の開催
 - ・地域活性化組織と観光事業者のマッチング活動を通じたモニターツアーの開催 (R3～R4)

4 5年間の取組を踏まえた主な課題

- 後継者就農及び経営継続の意向確認を通じ、経営継承に関する農業者への意識改革支援が必要である。
- 親元就農予定者に対し就農前からのアプローチの機会を確保し新規就農時の確実な支援を行うことが必要である。
- 近年の資材等高騰に対応するため、就農時の初期投資軽減対策として施設・機械等の確実なマッチング体制整備が必要である。
- 農村地域の活性化に向けては、関係人口の拡大や農村環境を保全する活動等の継続に加えて、農村の新たな稼ぐ力が必要である。

5 令和7年(2025)年度取組計画と取組状況及び今後の対応等

(1) 若者への農業・農村の魅力発信

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・若者の就農意欲を喚起するため、鹿沼南高と連携し魅力発信講座を開催(20回)します。 ・農業大学校本科1年生の農家派遣研修に対する支援を実施します(2名以上)。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇魅力発信講座の開催(17回) ◎将来、親元就農及び雇用就農を選択できるよう効果的な事業の実施を支援 ◎親元就農促進の観点から、経営主を対象にした将来のプランづくり等の支援策を検討 ◇農家派遣研修の支援(7名) ◎魅力発信講座で接点を持った農業者を希望研修先とする学生、そして研修先への雇用就農者が一定数おり継続的に実施

(2) 園芸産地と連携した就農研修制度の充実・強化

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・研修制度の周知を図るため、就農相談会での情報提供(3回)、事務所HP及びトチノHPへの情報掲載(1回以上)広報誌等への情報提供(3回)を行います。 ・R8年度いちご・なら研修生を確保(4人以上)します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇R8年度いちご研修生3名 ◆研修制度の活用推進を目的とした農業体験会の参加者は確保されているが、研修生の確実な確保には必ずしも繋がっていない ◎これまでの実施状況について、研修受入者を含む関係機関との振り返りを行い、確実に研修に繋がる開催方法を検討

(3) 他産業で働く農家後継者の呼び込み

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・経営相談会において経営継承相談を実施します（相談会1回）。 ・事務所発行の農業経営情報誌 PowerUp での認定農業者に対する就農相談PRを2回実施します。” 	<ul style="list-style-type: none"> ◇経営相談会による経営継承相談2件（相談会1回） ◆様々な形でUターン就農（親元就農）のアプローチを実施したが、各支援制度を活用する前に就農するケースが多い ◎部会単位及び個別経営体に対し、経営継続や継承に対する考えを調査し、親元就農者への確実な支援を行える体制を整備

(4) 円滑な就農定着に向けたサポートの強化

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
<p>○新規就農者の定着に向けて、効果的に支援するため、以下の取組を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地・施設・機械のマッチング(1件以上) ・農業士等との連携スキームの作成・周知” ・リフォーム支援事業活用(1件以上) ・就農計画作成者の支援(100%) ・家族同席での相談実施(100%) ・フレッシュファーマーアカデミーの開催(10回) ・受講生の確保人数(10名以上) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇事務所での農地・施設・機械のマッチング（いちご1件、にら1件）リフォーム支援事業活用3件 ◆円滑な新規就農に向け、関係機関等の情報共有体制を強化する必要がある（Web活用等） ◎初期投資軽減対策としてトレーニングファームの機能強化を推進 ◇就農計画作成者の支援10件(100%)、うち家族同席での相談実施（30%） ◆人・モノの両面から家族や親族の理解と協力が必須だが、同席での相談は限定的 ◎オーダーメイド型作成支援を継続し、かつ計画時の同席を推進 ◇受講生の確保人数(9名) ◆新規参入者の割合が高く、経営と受講の両立が困難な受講者が増加傾向 ◎年間研修計画及び入園対象者の見直し。個別支援制度として継続

(5) 多様な担い手の育成

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・かみつが農業女子加入者20名に増やします。また、交流会を2回以上開催します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇かみつが農業女子加入者（18名）交流会の開催（3回） ◆活動が多岐にわたりつつあり、運営を工夫する取組が必要 ◎引き続きイベント等を活用し、新規加入者を確保する。交流会は、かみつが農業女子の自主性を尊重しつつ支援を実施

(6) 交流拠点を核とした地域活性化

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・SNS等を活用し、農産物をはじめとした上都賀地域の農業・農村の魅力を発信します。 ・農産物直売所等の運営支援と地域内の交流拠点等を活用した誘客促進を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇SNS等を活用した情報発信（県Instagram 50件、農政部 X50件、直売所マップ 10,000部発行） ◇農産物直売所の運営支援（日光ブランド情報発信センター、農産直売所にこり） ◆計画的かつ継続的な情報発信に加え、話題性があり、消費者の関心が高い投稿が必要 ◎交流拠点施設を中心とした農村地域への誘客促進やSNS等を活用した情報発信の強化

(7) 交流・関係人口拡大による地域活性化

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・国内外から訪れる人の周遊や長時間滞在につながるよう地域の食の魅力を紹介します。 ・外国人を意識した情報発信と訪日観光客の受入意向のある組織等への支援を行います。 ・地域活性化組織の実態把握と「農」ある暮らしへの興味・関心を高める機会を提供します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇地域資源を活用した周遊促進支援（かぬまブランド推進協議会、鹿沼そば振興会、日光市そば消費拡大推進協議会、鹿沼・日光おでかけマップ5,000部配布） ◇農泊推進のための体験・料理メニューの開発、農泊施設の改修（日光市1団体、体験メニュー開発支援5回） ◇地域活性化組織と地元高校生や都市部の若者との交流活動支援（鹿沼市加蘇地区） ◆新たな農泊地域の創出に向け、インバウンド需要への対応を踏まえた受入体制の支援が必要 ◎地域資源の磨き上げや観光事業者との連携等による新たな農村ビジネスの創出



いちご栽培体験会



農泊等の新たな農村ビジネス